

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 205万人
- GN I 総額 28.62億ドル
- GN I 一人あたり 1,480ドル
- 経済成長率 6.5%
- 失業率 26.5%
- 対外債務残高 8.60億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) 2.83億ドル
- D A C 分類 後発開発途上国
- 世界銀行分類 iii / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対レソト援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

| 年 度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|---------|-----|--------|--------------|
| 2009 年度 | - | 7.26 | 0.47(0.45) |
| 2010 年度 | - | 15.63 | 0.66(0.64) |
| 2011 年度 | - | 1.89 | 0.55(0.55) |
| 2012 年度 | - | 2.09 | 0.40(0.40) |
| 2013 年度 | - | 2.09 | 0.43 |
| 累 計 | - | 115.87 | 11.71(11.58) |

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

| | 過去データ | 最新データ |
|--|-------------|-------------|
| ●目標 1 : 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合 | 56.4%(1993) | 43.4%(2003) |
| ●目標 2 : 初等教育における純就学率 | 70.6%(1990) | 75.0%(2011) |
| ●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数) | 1.22人(1990) | 0.97人(2011) |
| ●目標 4 : 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり) | 84.5人(1990) | 99.6人(2012) |
| ●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり) | 720人(1990) | 620人(2010) |
| ●目標 6 : 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値) | 2.67人(2001) | 2.47人(2011) |
| ●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合 | 80.1%(1990) | 77.7%(2011) |

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

レソトに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のレソトに対する支援は、1977年に日本赤十字社経由で実施した災害緊急援助を目的とする無償資金協力が最初であり、1982年からは、同国から高い評価を受けている食糧援助を継続的に実施している。現在では、食糧援助に加え、主に、学校建設等を通じた教育環境の改善、モニタリング評価の強化のための研修によるHIV/エイズ対策等を支援している。

2. 意義

レソトは、最も重要な資源として人材育成に力を入れている。また、同国は食料輸入依存度が高く、近年の国際的な食料価格高騰による貿易収支の悪化や、度重なる干ばつの影響による慢性的な食料不足が問題となっている。同国におけるこれらの課題克服を支援することは、人間の安全保障や貧困削減、持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

安定的民主国家・経済立国を目指した、経済成長や貧困削減に向けての支援：2012年5月にレソトが発表した、今後5年間の経済開発の方針を示す国家戦略的開発計画を踏まえ、人材育成と生活基盤の強化を通じ、経済成長や貧困削減を支援する。

4. 重点分野

人材育成と社会的基盤の強化：地方貧困層および社会的弱者の基礎教育サービス向上を目的とし、アクセス、質、マネジメントの観点から教育行政の運営改善に取り組み、人材育成を支援する。同時に、人口の約80%が従事する農業分野の人材育成を支援するとともに、保健等の社会的サービスの拡充を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

レソト

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位：億円)

| 年 度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|------------------|-----|--|---|
| 2011 年度 | なし | 1.89 億円 ・食糧援助 (WFP連携) (1 件) (1.80) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.09) | |
| 2012 年度 | なし | 2.09 億円 ・食糧援助 (WFP連携) (1 件) (1.90) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.19) | |
| 2013 年度 | なし | 2.09 億円 ・食糧援助 (WFP連携) (1 件) (1.90) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.19) | |
| 2013 年度 までの累計 | なし | 115.87 億円 | 11.71 億円(11.58 億円) 研修員受入 653 人 専門家派遣 56 人 |

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対レソト援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 有償資金協力 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|--------|----------------|-------|--------|
| 2009年 | - | 2.33 (2.03) | 0.24 | 2.56 |
| 2010年 | - | 8.14 (2.16) | 0.70 | 8.84 |
| 2011年 | - | 19.48 (2.26) | 0.75 | 20.23 |
| 2012年 | - | 2.61 (2.38) | 0.62 | 3.23 |
| 2013年 | - | 2.15 (1.95) | 0.42 | 2.57 |
| 累計 | - | 103.58 (17.03) | 11.57 | 115.17 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、レソト側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対レソト経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|--------------|--------------|--------------|----------|----------|-------|--------|
| 2008年 | アイルランド 20.91 | 米国 13.65 | 日本 13.16 | 英国 7.91 | ドイツ 7.41 | 13.16 | 68.36 |
| 2009年 | 米国 24.65 | アイルランド 17.35 | スペイン 9.77 | 英国 8.16 | ドイツ 5.40 | 2.56 | 72.72 |
| 2010年 | 米国 57.54 | アイルランド 15.71 | 日本 8.84 | ドイツ 4.97 | 英国 4.82 | 8.84 | 96.06 |
| 2011年 | 米国 106.17 | 日本 20.23 | アイルランド 15.85 | ドイツ 3.86 | 英国 1.85 | 20.23 | 153.44 |
| 2012年 | 米国 131.74 | アイルランド 11.23 | ドイツ 6.47 | 英国 4.96 | 日本 3.23 | 3.23 | 162.00 |

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対レソト経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|-----------------------|-----------------------|-------------|------------|---------------|-------|--------|
| 2008年 | IDA 26.38 | EU Institutions 25.99 | GFATM 19.29 | AfDF 7.55 | BADEA 3.46 | 10.13 | 92.80 |
| 2009年 | IDA 18.11 | EU Institutions 16.06 | GFATM 15.52 | AfDF 5.73 | BADEA 3.31 | 10.96 | 69.69 |
| 2010年 | EU Institutions 74.29 | IDA 41.29 | GFATM 24.93 | AfDF 14.20 | IMF-CTF 11.90 | 15.87 | 182.48 |
| 2011年 | EU Institutions 58.76 | IDA 25.36 | GFATM 19.77 | AfDF 12.06 | IMF-CTF 8.97 | 13.99 | 138.91 |
| 2012年 | EU Institutions 48.55 | IMF-CTF 39.46 | GFATM 23.52 | AfDF 8.37 | IDA 5.35 | 16.54 | 141.79 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|---|
| マフェテン地区モツェクワ小学校拡張計画 モハレホック地区マシタ小学校拡張計画 |

主なプロジェクト所在図

アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

(アンゴラ全国対象プロジェクト)

⑬ ジョシナ・マジェル病院及びその他保健機関の人材育成と一次医療の再活性化を通じた保健システム強化計画(11)

